

県土第 03-16号
令和2年4月13日

各発注機関の長 様

三重県県土整備部理事
(三重県公共事業総合推進本部副本部長)

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の
対応について (送付)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等に伴う工期の見直しや請負代金額の変更、施工の継続が困難な場合の一時中止の対応等については、令和2年3月23日付け県土第03-229号等により、随時適切な対応をお願いしているところです。

令和2年4月7日、内閣総理大臣より新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出され、また本県においても令和2年4月10日に、県民の皆様の“命と健康”を最優先に考え、感染者数を抑えるとともに、医療提供体制の確保と社会機能の維持を両立させるため、“三重県新型コロナウイルス「感染拡大阻止緊急宣言」”を宣言しました。このため、当該宣言を踏まえ、今後の工事及び測量・調査・設計等の業務（以下「工事等」という。）について、下記により適切な対応を行っていただきますよう、宜しくお願ひします。

なお、今後新たに契約する工事等についても同様の対応をお願いします。

また、県内各市町には当方より送付していることを申し添えます。

記

1. 施工中の工事等における新型コロナウイルス感染症に係る一時中止措置等の対応について

新型コロナウイルス感染症の罹患や学校の臨時休業等の感染拡大防止措置に伴い技術者等が確保できない場合、また、これらにより資機材等が調達できないなどの事情で現場の施工を継続することが困難となった場合の他、受注者から工事等の一時中止や工期又は履行期間の延長（以下「一時中止等」という。）の申出があった場合においては、一時中止等を希望する期間のほか、受注者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組状況等の事情を個別に確認した上で、必要があると認められるときは、受注者の責めに帰すことができないものとして、工期の見直し及びこれに伴い必要となる請負代金額の変更、一時中止の対応等、適切な措置を行うようお願いいたします。

特に、工事等の関係者が緊急事態措置を実施すべき区域（以下「対象地域」という。）から作業等に従事している場合は、受発注者で今後の対応について協議

を行うなどの対応をお願いします。

工事等の一時中止措置の解釈については、資料1の「新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」（令和2年3月3日付け県土第28-114号）となります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底するためにも、新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者（以下、「感染者等」という。）が受注している工事等で発生した場合は、当該工事等のみならず、本県と契約中の全ての工事等について、一時中止の措置を検討する対象とします。

また、工事等の一時中止等を行うこととなった場合は、資料2の「新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の状況に関する情報提供について」（令和2年3月6日付け県土第03-211号）により、建設業課まで情報提供をお願いします。

2. 施工中の工事等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等について

施工中の工事等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等については、以下を踏まえ、受注者へ工事打合せ簿又は委託業務打合せ簿（別添資料__打ち合わせ簿ファイル参照）により指示などをしていただき周知徹底を図るよう宜しくお願いします。

- (1) 公共工事の円滑な施工確保を図る観点からも、施工中の工事等の現場のみならず関係する受発注者の会社・事務所等においても、現場状況などを勘案しつつ、アルコール消毒液の設置や不特定の者が触れる箇所の定期的な消毒、手洗い・うがいなど、感染予防の対応を徹底するとともに、受注者を通じてすべての作業従事者等の健康管理に留意するようお願いします。
- (2) 新型コロナウイルス感染症については、特に、①密閉空間、②密集場所、③密接場面という3つの条件（以下「三つの密」という。）が同時に重なる場では、感染を拡大するリスクが高いと考えられています。また、これ以外の場であっても、人混みや近距離での会話、特に大きな声を出すこと等にはリスクが存在すると考えられています。

建設工事の現場等では、対象地域の内外を問わず、多人数での作業や打合せをはじめ、三つの密が生じかねない場面も想定されることから、元請事業者をはじめ、下請事業者や技能者等、施工に携わるそれぞれの立場において、極力、三つの密を回避する対策やその影響を最大限軽減するための行動がなされることが重要です。

特に、建設現場等における朝礼・点呼や現場事務所等における各種の打合せ、更衣室等における着替えや詰め所等での食事・休憩など、現場で多人数が集まる場面や密室・密閉空間における作業などにおいては、他の作

業員と一定の距離を保つことや作業場所の換気の励行など、三つの密の回避や影響を緩和するための対策に万全を期す必要があります。

これらを踏まえ、施工に伴う三つの密の発生が極力回避されるとともに、やむを得ず必要な場合においてもその影響緩和のための対策が徹底されるよう適切な対応をお願いします。

- (3) 施工中の工事等について、感染者等があることが判明した場合は、速やかに受注者から発注者に報告するなど、所要の連絡体制の構築を図っていただくとともに、都道府県等の保健所等の指導に従い、感染者等の自宅待機をはじめ、適切な措置が講じられるようお願いいたします。

3. 新型コロナウイルス感染症対策に伴う監理技術者等の取扱いについて

監理技術者等の取扱いについては、資料3の「新型コロナウイルス感染症対策による学校等の臨時休業に伴う監理技術者等の取扱いについて」（令和2年3月4日付け県土第03-209号）により取扱うこととします。

（主な内容）

- ・主任技術者又は監理技術者の「専任」の明確化について
- ・監理技術者等の途中交代について
- ・恒常的な雇用関係の取扱いについて

4. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事等の入札等の手続きについて

- (1) 今後公告する全ての工事等について

工事等の競争入札参加資格条件や総合評価方式の評価項目として設定している工事（業務）実績、手持工事（業務）件数については、資料4の「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の入札等の手続の対応について」（令和2年3月5日付け県土第26-34号）により取扱うこととします。

- (2) 総合評価方式におけるヒアリングの設定について

総合評価方式で発注する工事等においては、ヒアリングを設定しないこととします。（令和2年3月23日付け県土第03-229号による。）

5. 工事請負契約における中間前金払に係る認定の迅速かつ円滑な実施について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う工事の一時中止措置等に伴い、建設企業の資金繰りに支障が生じることのないよう、受注者である建設企業の意向も踏まえ、資料5の「工事請負契約における中間前金払に係る認定の迅速かつ円滑な実施について」（令和2年3月19日付け県土第03-226号）より、できる限り速やかに前金払を行うなど、中間前金払の迅速かつ円滑な実施に努めるようお願いいたします。

6. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事等に係る打合せ、検査等の対応について

- (1) 対象地域に関係する受注者（現場代理人、監理技術者等の関係者）との工事等に係る打合せ等の実施にあたっては、設備環境の整備状況等を踏まえ、可能な限り、電話やテレビ会議（WEB等）を活用するなど感染拡大防止に向けて受発注者間で協議の上適切に対応してください。

なお、対象地域外の受注者から上記の申出があった場合も同様に対応してください。

- (2) 対象地域に関係する受注者との工事等に係る検査の実施にあたっては、上記（1）と同様の対応とします。

なお、契約書の条項等*による検査時の受注者の立会いについては、受注者から検査の立会いが困難等の申出があった場合は、受発注者間で協議の上、電話やテレビ会議（WEB等）などをもって、立会いに替わるものとします。

なお、対象地域外の受注者から上記の申出があった場合も同様に対応してください。

※契約書の条項等：建設工事請負契約書の条項、設計業務等委託契約書の条項
維持業務委託契約書の条項等、三重県建設工事検査規則
三重県公共工事共通仕様書、三重県業務委託共通仕様書

- (3) 検査時に監督員は、検査に出席した受発注者双方及び検査員の全員の氏名を確実に記録（様式自由）に残していただくようお願いいたします。

事務担当：

建設業課	入札制度班	059-224-2723
技術管理課	技術管理班	059-224-2918
公共事業運営課	総合評価班	059-224-2696

【資料 1】

県土第 28-114 号
令和 2 年 3 月 3 日

各発注機関の長 様

三重県県土整備部長
(三重県公共事業総合推進本部副本部長)
(公印省略)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について (送付)

このことについて、令和 2 年 2 月 27 日付け事務連絡により国土交通省土地・建設産業局建設業課長から、別添のとおり通知がありましたので、本県においても国土交通省に準ずることとします。

既契約の工事及び業務については、資料 1 を参考に受注者へ工事打合せ簿又は委託業務打合せ簿により指示などをしていただき適切な対応をよろしくお願いします。

また、令和 2 年 3 月 4 日以降の工事及び業務の検査時に監督員は、検査に出席した受発注者双方及び検査員の全員の氏名を確実に記録 (様式自由) に残していただくようお願いします。

なお、県内各市町には当方より送付していることを申し添えます。

※感染者の報告にかかる情報については、プライバシーに配慮する必要があることから、取扱いに注意すること。

記

・添付ファイル

【資料 1】_打ち合わせ簿

【資料 2】_新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について (2 月 27 日付け事務連絡)

【資料 3】_新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等の解釈等について (2 月 28 日付け事務連絡)

【資料 4】_施工中の工事における新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う対応について (参考：2 月 25 日付け国土入企第 52 号)

事務担当：技術管理課 技術管理班
建設業課 入札制度班
電 話：059-224-2918 (技術管理課)
059-224-2723 (建設業課)

【令和2年3月3日付け県土第28-114号の資料3を抜粋しています】

事務連絡
令和2年2月28日

各都道府県入札契約担当部局長 殿
各指定都市入札契約担当部局長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の
一時中止措置等の解釈」等について

標記について、別添1、2のとおり、国土交通省直轄工事での取り扱いを周知いたしましたので、ご参考にお知らせします。

なお、各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市区町村（指定都市を除く。）に対しても、周知をお願いします。

事務連絡
令和2年2月28日

大臣官房官庁営繕部		各課長補佐殿
各地方整備局	総務部	契約課長殿
	企画部	技術管理課長殿
	営繕部	計画課長殿
北海道開発局	事業振興部	工事管理課長補佐殿
	営繕部	営繕計画課長殿
国土技術総合研究所	総務部	会計課長殿
国土地理院	総務部	契約課長殿

大臣官房	地方課公共工事契約指導室	課長補佐
	技術調査課	事業評価・保全企画官
		工事監視官
		課長補佐
	官庁営繕部管理課	課長補佐
	官庁営繕部計画課	企画専門官
北海道局	予算課	課長補佐

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の
一時中止措置等の解釈について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う工事及び業務の一時中止等については、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」（令和2年2月27日付け国地契第44号、国官技第357号、国営管第384号、国営計第120号、国港総第593号、国港技第83号、国空予管第807号、国空空技第520号、国空交企第371号、国北予第45号）において取扱いを定めたとあるが、上記通知の解釈について下記のとおり取り扱うこととするので、遺漏なきよう措置されたい。

記

1. 昨日、内閣総理大臣より、全国全ての小学校等について臨時休校を行うよう要請する発言があったところであるが、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」1.（1）において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、受注者が工事又は業務の一時中止や工期又は履行期間の延長（以下「工事等の一時中止等」という。）を申し出ることができる場合には、工事従事者又は業務従事者の子どもの発熱や子どもが通う学校

の休校等に伴い、工事従事者又は業務従事者が子どもの面倒を見る必要が生じた結果、工事等の一時中止等を行う必要がある場合を含むものとする。

2. 完成又は完了の通知を受けた工事又は業務について工事等の一時中止等を行う場合であって、検査期限内に検査を実施することができないときは、受注者に完成又は完了の通知を取り下げさせた上で工事等の一時中止等を行うこと。

事務連絡
令和 2 年 2 月 2 8 日

各地方整備局 企画部 技術調整管理官 殿、工事品質調整官 殿
技術企画官 殿、総括技術検査官 殿
北海道開発局 事業振興部 工事評価管理官 殿
沖縄総合事務局 開発建設部 技術調整管理官 殿、技術企画官 殿
総括技術検査官 殿

大臣官房 技術調査課
建設システム管理企画室長

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた
直轄工事及び業務に係る検査、打合せ等の対応について

標記については、各地方整備局等においてこれまでもテレビ会議の活用などにより、発注者と受注者双方の省力化の積極的な推進に努めて頂いているところですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に万全を期す観点から、直轄工事及び業務に係る検査、打合せ等の実施にあたっては、設備環境の整備状況等を踏まえつつ、可能な限りWEBを活用する等、受発注者間で協議の上、適切に対応いただくようお願いします。

なお、やむを得ず従来どおり対面の検査、打合せ等を実施する場合には、あらかじめ受注者に対し最小限の人数で実施するよう働きかけるとともに、広い部屋での実施やマスク着用を推奨する等、感染予防の対策を徹底するようお願いします。また、対面の検査を行った場合には、検査官は、検査に出席した受発注者双方の全員の氏名を検査メモ等に記載し確実に記録を残していただくようお願いします。

【資料2】

県土第03-211号
令和2年3月6日

各発注機関の長 様

三重県県土整備部長
(三重県公共事業総合推進本部副本部長)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の状況に関する情報提供について
(依頼)

このことについて、令和2年3月3日付け県土第28-114号「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について（送付）」において、連絡させていただいたところです。

今後は、上記の通知を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の関係で、工事等の一時中止若しくは工期延期等を行うこととなったものがありましたら、別添報告様式にて情報提供をしていただくようお願いいたします。

なお、県内各市町には当方より送付していることを申し添えます。

事務担当：建設業課 入札制度班
電話：059-224-2723

【下記の報告様式を変更しました。
別添ファイルの新様式にて報告をお願いします。】

令和 年 月 日

(発 注 機 関 名)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に伴う工事等の一時中止・工期延期等
に関する報告書

項目	内容
1. 工事（業務）名	
2. 対策の実施を決定した日時	
3. 対策の内容	<input type="checkbox"/> 一時中止を実施 <input type="checkbox"/> 工期の延期を決定

【補足】

- ・受注者より、工事打合せ簿又は委託業務打合せ簿で協議があった工事（業務）を対象とします。
- ・「2. 対策の実施を決定した日時」については、「〇月〇日おおよそ〇時頃」などの形でご回答ください。

【報告先・報告方法】

県土整備部建設業課 メールによる報告

【資料3】

県土第03-209号
令和2年3月4日

各発注機関の長 様

三重県県土整備部長
(三重県公共事業総合推進本部副本部長)

新型コロナウイルス感染症対策による学校等の臨時休業に伴う監理技術者等の
取扱いについて (送付)

このことについて、令和2年2月28日付け国土建第482号により国土交通省土地・
建設産業局建設業課長から、別添のとおり通知がありましたので、本県においても国土交
通省の通知文書に準ずるものとします。

なお、県内各市町及び建設業団体には当方より送付していることを申し添えます。

事務担当：建設業課 入札制度班
電 話：059-224-2723

国土建第482号
令和2年2月28日

都道府県及び政令指定都市主管部局の長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

新型コロナウイルス感染症対策による学校等の臨時休業に伴う
建設業法上の取扱いの明確化について

現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について、感染の流行を早期に終息させるための極めて重要な時期にあり、令和2年2月27日の新型コロナウイルス感染対策本部において、内閣総理大臣より、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、令和2年3月2日から臨時休業を行うよう要請する旨の発言があったところです。

このことを踏まえ、建設業法上の取扱いについて明確化しましたのでお知らせします。

なお、学校の臨時休業などの感染拡大防止措置に伴って技術者等が確保できないといった事情により、現場の施工を継続することが困難と認められる場合においては、必要に応じ、「施工中の工事における新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う対応について」(令和2年2月25日付け国土入企第52号)の趣旨を踏まえ、工期の見直しや一時中止の措置を適切に講じるようお願いいたします。

貴職におかれましては、建設業者に対して適切に指導するとともに、貴管内の公共工事発注機関等の関係行政機関及び建設業団体に対しても速やかに関係事項を周知していただくようお願い致します。

記

・主任技術者又は監理技術者の「専任」の明確化について

監理技術者等の「専任」については、「主任技術者又は監理技術者の「専任」の明確化について(平成30年12月3日付け国土建第309号)」により、その取扱い等を明確化したところであるが、新型コロナウイルス感染症対策のため、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、令和2年3月2日から臨時休業を行うよう要請されたことを受け、臨時休業に伴う育児のため、監理技術者等が短期間工事現場を離れることについては、適切な施工ができる体制を確保する(例えば、必要な資格を有する代理の技術者を配置する、工事の品質確保等に支障の無い範囲内において、連絡を取りうる体制及び必要に応じて現場に戻りうる体制を確保する等)とともに、その体制について、元請の監理技術者等の場合は発注者、下請の主任技術者の場合は元請又は上位の下請の了解を得ていることを前提として、差し支えない。

・監理技術者等の途中交代について

監理技術者制度運用マニュアルにおいて、監理技術者等の工期途中での交代は、当該工事における入札・契約手続きの公平性の確保を踏まえた上で、慎重かつ必要最小限とする必要があり、これが認められる場合としては、監理技術者等の死亡、傷病、出産、育児、介護または退職等の真にやむを得ない場合等とされているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、令和2年3月2日から臨時休業を行うよう要請されたことを受け、臨時休業に伴う育児のため、監理技術者等が職務を継続できない場合や工期及び工事内容に大幅な変更が発生した場合等も真にやむを得ない場合に含むものとする。

・恒常的な雇用関係の取扱いについて

監理技術者制度運用マニュアルにおいて、国、地方公共団体等が発注する建設工事で発注者から直接請け負う建設業者の専任の監理技術者等については、所属建設業者から入札の申込のあった日以前に3ヶ月以上の雇用関係にあることが必要とされているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、令和2年3月2日から臨時休業を行うよう要請されたことを受け、臨時休業に伴う育児のため、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合など、緊急の必要その他やむを得ない事情がある場合については、3ヶ月未満の雇用関係であっても差し支えないこととする。

以上

【資料4】

県土第 26-34号

令和 2年 3月 5日

各発注機関所属長 様

三重県県土整備部長

(三重県公共事業総合推進本部副本部長)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の
入札等の手続の対応について（通知）

このことについて、令和2年3月2日付け事務連絡により国土交通省土地・建設産業局建設業課入札制度企画指導室長から、別添のとおり通知があり、本県においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に万全を期す観点から、工事及び測量・設計業務（以下「工事等」という。）の入札等の手続については、下記のとおり対応することとします。

記

1 総合評価方式におけるヒアリングの実施について

ヒアリングを3月15日までに実施する予定案件については、以下の対応を取るものとする。

- ① 可能であれば、3月16日以降にヒアリングを延期する。
- ② 3月15日までにヒアリングを実施する場合は、電話やWEBによるテレビ会議システム等を活用する。
- ③ やむを得ず3月15日までに対面でヒアリングを実施する場合は、感染予防の対策を徹底するとともに、ヒアリングに出席した全員の氏名を確実に記録（様式自由）に残す。

2 今後公告する全ての工事等について

工事等の競争入札参加資格条件や総合評価方式の評価項目として設定している工事（業務）実績、手持工事（業務）件数について、「令和2年3月3日付け県土第28-114号の通知」により一時中止措置等を行った案件については、当分の間、次表のとおり取扱うこととする。

工事等の一時中止を行ったことにより完成が延期される場合について、変更前の工期を完成日として、右欄の項目について評価する	競争入札参加資格条件における企業の工事实績
	競争入札参加資格条件における配置予定技術者の工事实績
	配置予定技術者の兼務制限における手持業務数
	総合評価方式における企業の工事实績
	総合評価方式における配置予定技術者の工事实績
	総合評価方式（特別簡易型）における手持工事件数
	総合評価方式における企業の業務実績
	総合評価方式における技術者の業務実績
	総合評価方式における技術者の手持業務件数

3 入札参加者への周知

別紙（工事版、業務版）を入札情報サービスへ添付すること。

4 適用

本通知日以降適用する。

事務担当

県土整備部 公共事業運営課 総合評価班

TEL 059-224-2696

建設業課 入札制度班

TEL 059-224-2723

三重県発注の建設工事の入札に参加される皆様へ

お知らせ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対応により、三重県が発注した工事の一時中止又は工期の延長を行った案件については、下記のとおり取り扱うこととします。

記

1 企業の工事实績及び手持工事件数について

工事の一時中止又は工期の延長を行ったことにより完成が延期される場合について、変更前の工期を完成日として、下表の項目について評価します。

競争入札参加資格条件における「企業の工事实績」
競争入札参加資格条件における「配置予定技術者の工事实績」
競争入札参加資格条件における「非専任での配置予定技術者の兼務制限」
総合評価方式における「企業の工事实績」
総合評価方式における「配置予定技術者の工事实績」
総合評価方式（特別簡易型）における「手持工事件数」

2 問い合わせ先

【入札等の手続に関すること】

三重県 県土整備部 建設業課 入札制度班
電話 059-224-2723

【総合評価方式に関すること】

三重県 県土整備部 公共事業運営課 総合評価班
電話 059-224-2696

三重県発注の業務委託の入札に参加される皆様へ

お知らせ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対応により、三重県が発注した業務の一時中止又は工期の延長を行った案件については、下記のとおり取り扱うこととします。

記

1 企業の業務実績及び技術者の手持業務件数について

業務の一時中止又は工期の延長を行ったことにより完成が延期される場合について、変更前の工期を完成日として、下表の項目について評価します。

配置予定技術者の兼務制限における「手持業務数」
総合評価方式における「企業の業務実績」
総合評価方式における「技術者の業務実績」
総合評価方式における「技術者の手持業務件数」

2 問い合わせ先

【入札等の手続に関すること】

三重県 県土整備部 建設業課 入札制度班
電話 059-224-2723

【総合評価方式に関すること】

三重県 県土整備部 公共事業運営課 総合評価班
電話 059-224-2696

【資料5】

県土第03-226号
令和2年3月19日

各発注機関の長 様

三重県県土整備部長
(三重県公共事業総合推進本部副本部長)

工事請負契約における中間前金払に係る認定の迅速かつ円滑な実施について (送付)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等に伴う一時中止の対応等については、令和2年3月3日付け県土第28-114号により、適切な対応をお願いしているところです。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う工事の一時中止措置等に伴い、建設企業の資金繰りに支障が生じることのないよう、受注者である建設企業の意向も踏まえ、別添「工事請負契約における中間前金払に関する取扱い」第6認定方法に基づき、できる限り速やかに前金払を行うなど、中間前金払の迅速かつ円滑な実施に努めるようお願いいたします。

事務担当：建設業課 入札制度班
電話：059-224-2723

工事請負契約における中間前払金に関する取扱い

第1 趣旨

この取扱いは、三重県、三重県教育委員会、三重県警察本部が発注する建設工事（以下「工事」という。）における、三重県建設工事執行規則（昭和39年三重県規則第16号、以下「執行規則」という。）第9条第2項に基づく中間前払金に関する取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

第2 対象工事

中間前払金の対象となる工事は、請負代金額が1件100万円以上の工事で、既に前払金の請求を行ったものとする。

第3 対象となる経費の範囲

中間前払金の対象となる経費の範囲は、当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費とする。

第4 割合

中間前払金の割合は、請負代金額の10分の2（債務負担行為に係る契約にあつては、当該年度の出来高予定額の10分の2）以内とする。ただし、中間前払金を支出した後の前払金の合計額が請負代金額の10分の6（債務負担行為に係る契約にあつては、当該年度の出来高予定額の10分の6）を越えてはならないものとする。

第5 要件

次の（1）～（3）の要件をすべて満たす場合に、中間前払金を請求できるものとする。

なお、工期及び請負代金額に変更があった場合の要件の適用については、中間前払金認定請求時点の工期及び請負代金額によるものとする。

- （1） 工期の2分の1（債務負担行為に係る契約にあつては、当該年度の工事実施期間の2分の1）を経過していること。
- （2） 工程表により工期の2分の1（債務負担行為に係る契約にあつては、当該年度の工事実施期間の2分の1）を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- （3） 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金額の2分の1（債務負担行為に係る契約分にあつては、当該年度の出来高予定額の2分の1）以上の額に相当するものであること。

第6 認定方法

- 1 当該工事を担当する発注機関の長は、受注者から中間前払金認定請求書（三重県建設工事執行規則の施行に関し必要な書類の様式を定める要綱（以下「要綱」という。）第39号様式）の提出があったときは、第5の要件のすべてを満たしているかどうかを調査するものとする。

なお、要件の認定にあたり、工事現場等に搬入された検査済の材料等があるときは、その額を認定対象とする出来高に加算することができるものとする。

- 2 前項の調査は、当該工事の監督員（以下「認定者」という。）が行うこととし、認定者は、

要件を三重県公共工事共通仕様書第11号様式の工事履行状況報告書により確認できるものとする。

- 3 認定者は、調査の結果、第5の要件のすべてを満たしていると認めるときは、中間前払金認定調書（要綱第40号様式）を2部作成し、1部を受注者に交付し、1部を受注者の提出する前金支払請求書（要綱第26号様式）に添えて保管するものとする。
- 4 中間前払金の認定は、認定の請求を受けた日から原則として7日以内（三重県の休日を用いる条例（平成元年三月二十九日三重県条例第2号）第1条に規定する県の休日を除く。）に行うものとする。ただし、受注者からの提出書類に不備等があった場合、その他特別の事情があるときは、この限りではない。

第7 中間前払金の支払

中間前払金の認定を受けた受注者が中間前払金の支払いを請求しようとする場合は、保証事業会社と中間前払金に関し、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第5項に規定する保証契約を締結し、その保証証書を発注者に寄託するとともに、前金支払請求書を発注者に提出するものとする。

- 2 発注者は、前項の請求を受けた日から14日以内に中間前払金を支払わなければならない。

第8 中間前金払と部分払の選択

中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に受注者が選択するものとする。

なお、契約時に中間前金払を選択した場合であっても、債務負担行為に係る工事における各年度の出来高予定額（最終年度に係るものを除く。）に係る当該年度末の出来高に対する部分払をすることができるものとする。

（平成28年4月1日改正）

① 工事打合簿の場合

発議者 発注者

発議事項 指示

(内容)

施工中の工事における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等について

- ・ 工事の円滑な施工確保を図る観点から、施工中の工事の現場等のみならず関係する会社・事務所等も含め、現場状況などを勘案しつつ、アルコール消毒液の設置や不特定の者が触れる箇所の定期的な消毒、手洗い・うがいなど、感染予防の対応を徹底するとともに、すべての作業従事者等の健康管理に留意すること。
- ・ 新型コロナウイルス感染症については、特に、①密閉空間、②密集場所、③密接場面という3つの条件（以下「三つの密」という。）が同時に重なる場では、感染を拡大するリスクが高いことから、建設現場等における朝礼・点呼や現場事務所等における各種の打合せ、更衣室等における着替えや詰め所等での食事・休憩など、元請事業者をはじめ、下請事業者等の多人数が集まる場面や密室・密閉空間における作業などにおいては、他の作業員と一定の距離を保つことや作業場所の換気の励行など、三つの密の回避や影響を緩和するための対策に万全を期すこと。
- ・ 作業従事者等が新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者（以下、「感染者等」という。）があることが判明した場合には、速やかに監督員に報告すること。また、都道府県等の保健所等の指導に従い、感染者等の自宅待機などの適切な措置を図ること。
- ・ 施工中の工事について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や感染者等が確認され、「工事の一時中止や工期の延長」が必要な場合には、監督員と協議を行うこと。

なお、感染者等があることが判明した場合は、当該工事のみならず、本県と契約中の全ての工事について、一時中止の措置を行う場合があります。

② 委託業務打合せ簿の場合

発議者 発注者

発議事項 指示

(内容)

履行中の業務における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等について

- ・ 工事の円滑な施工確保を図る観点から、履行中の業務の現場等のみならず関係する会社・事務所等も含め、現場状況などを勘案しつつ、アルコール消毒液の設置や不特定の者が触れる箇所の定期的な消毒、手洗い・うがいなど、感染予防の対応を徹底するとともに、すべての作業従事者等の健康管理に留意すること。
- ・ 新型コロナウイルス感染症については、特に、①密閉空間、②密集場所、③密接場面という3つの条件（以下「三つの密」という。）が同時に重なる場では、感染を拡大するリスクが高いことから、建設現場等における朝礼・点呼や現場事務所等における各種の打合せ、更衣室等における着替えや詰め所等での食事・休憩など、元請事業者をはじめ、下請事業者等の多人数が集まる場面や密室・密閉空間における作業などにおいては、他の作業員と一定の距離を保つことや作業場所の換気の励行など、三つの密の回避や影響を緩和するための対策に万全を期すこと。
- ・ 作業従事者等が新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者（以下、「感染者等」という。）があることが判明した場合には、速やかに監督員に報告すること。また、都道府県等の保健所等の指導に従い、感染者等の自宅待機などの適切な措置を図ること。
- ・ 履行中の業務について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や感染者等が確認され、「業務の一時中止や履行期間の延長」が必要な場合には、監督員と協議を行うこと。

なお、感染者等があることが判明した場合は、当該業務のみならず、本県と契約中の全ての業務について、一時中止の措置を行う場合があります。